



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月14日

上場会社名 中央ビルト工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 安秀
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 石井 裕 (TEL) 03-3661-9631
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績 (平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	5,702	△3.3	337	95.8	308	274.3	175	786.8
24年3月期第3四半期	5,894	△3.0	172	△40.3	82	△65.1	19	△85.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期第3四半期	8.57		—					
24年3月期第3四半期	0.96		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	7,934	2,460	31.0
24年3月期	8,803	2,330	26.5

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 2,460百万円 24年3月期 2,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,262	△10.6	427	35.7	370	67.4	220	113.7	10.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期3Q	20,687,400株	24年3月期	20,687,400株
25年3月期3Q	189,288株	24年3月期	148,828株
25年3月期3Q	20,508,988株	24年3月期3Q	20,540,786株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了している。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」を参照。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、世界景気の減速や円高の長期化による輸出減少などのため景気は弱い動きとなっており、先行きについてもデフレの長期化や海外景気の不確実性など景気の下振れリスクがあるため、依然として不透明な状態が続いている。

当社の主な関連業界である建設および住宅業界においては、公共工事および民間工事ともに復旧・復興需要が高まっており、被災地での復旧関連工事や、耐震のための補修・改修工事等により建設投資は緩やかな回復基調を維持している。

このような状況の中、当社は復旧・復興事業への対応を強化し、ケーソンや護岸工事に使用されるシャタリングの需要増に対応したが、鉄構開発営業の鉄骨部材製造受託減少をカバーするには至らず、当第3四半期累計期間の業績は、売上高57億2百万円（対前年同期比3.3%減）と減収となった。

利益面においては、仮設機材賃貸の稼働率上昇やコスト削減効果などにより、営業利益3億3千7百万円（対前年同期比95.8%増）、経常利益3億8百万円（対前年同期比274.3%増）、四半期純利益1億7千5百万円（対前年同期比786.8%増）となった。

セグメントの状況は次のとおりである。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、これに伴い共通経費の配賦についても一部見直している。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較している。

① 仮設機材販売

震災の復興関連需要等による軽仮設機材の品薄感から、仮設機材リース業者の安全機材への購買意欲が増加したことにより、売上高は16億3千6百万円（対前年同期比15.7%増）と増収となった。セグメント利益（営業利益）も1億3百万円（対前年同期比393.9%増）と増益となった。

② 仮設機材賃貸

震災の復興関連需要等により東日本を中心に軽仮設機材の稼働は高水準で推移しており、売上高は21億7百万円（対前年同期比13.4%増）と増収となった。セグメント利益（営業利益）は選別受注やコスト削減および増収効果により2億9千6百万円（対前年同期比232.8%増）と増益となった。

③ 鉄構開発営業

主要客先である旭化成ホームズ株式会社からの鉄骨部材製造受託に関して、一部商品の受託量が減少したため、売上高が19億5千8百万円（対前年同期比25.3%減）と減収となり、コスト削減を図ったもののセグメント損失（営業損失）は5千6百万円（前年同期はセグメント利益6千5百万円）と減益となった。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は79億3千4百万円となり、前事業年度末に比べ8億6千9百万円減少した。これは主に、資産については売掛金が4億8百万円減少したこと、受取手形が3億2千9百万円減少したこと、負債については支払手形が3億4千2百万円減少したことによるものである。

純資産合計は四半期純利益により前事業年度末の23億3千万円から1億2千9百万円増加して、24億6千万円となり、自己資本比率は31.0%と前事業年度末から増加した。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想については、平成24年5月18日の期末決算発表時に公表した予想のとおりである。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示するものとする。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項なし。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第3四半期累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法と比較し、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益の差額は軽微である。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項なし。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933	982
受取手形	943	613
売掛金	1,341	933
製品	579	406
仕掛品	117	119
原材料及び貯蔵品	344	396
繰延税金資産	16	11
その他	78	118
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,355	3,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,889	1,890
減価償却累計額	△1,567	△1,588
建物(純額)	321	301
構築物	594	596
減価償却累計額	△566	△570
構築物(純額)	28	25
機械及び装置	1,995	2,005
減価償却累計額	△1,911	△1,925
機械及び装置(純額)	84	79
貸与資産	8,887	8,939
減価償却累計額	△8,276	△8,365
貸与資産(純額)	610	574
車両運搬具	97	97
減価償却累計額	△96	△97
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	279	279
減価償却累計額	△269	△274
工具、器具及び備品(純額)	10	5
土地	3,177	3,177
リース資産	132	132
減価償却累計額	△54	△66
リース資産(純額)	78	66
有形固定資産合計	4,310	4,229
無形固定資産	3	2
投資その他の資産		
投資有価証券	33	30
その他	105	94
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	133	122
固定資産合計	4,447	4,353
資産合計	8,803	7,934

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,236	894
買掛金	739	447
短期借入金	2,170	2,050
1年内返済予定の長期借入金	280	280
未払法人税等	77	92
賞与引当金	21	—
役員賞与引当金	16	12
その他	329	312
流動負債合計	4,872	4,090
固定負債		
長期借入金	1,378	1,168
退職給付引当金	82	82
役員退職慰労引当金	56	66
その他	83	67
固定負債合計	1,600	1,383
負債合計	6,473	5,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	275	275
資本剰余金	526	526
利益剰余金	1,535	1,670
自己株式	△14	△17
株主資本合計	2,322	2,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	6
評価・換算差額等合計	7	6
純資産合計	2,330	2,460
負債純資産合計	8,803	7,934

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	5,894	5,702
売上原価	4,917	4,610
売上総利益	976	1,091
販売費及び一般管理費	804	753
営業利益	172	337
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	1	1
受取地代家賃	3	3
雑収入	1	2
営業外収益合計	9	10
営業外費用		
支払利息	51	33
シンジケートローン手数料	47	1
雑支出	0	4
営業外費用合計	99	40
経常利益	82	308
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
減損損失	18	—
特別損失合計	18	—
税引前四半期純利益	63	308
法人税、住民税及び事業税	23	127
法人税等調整額	20	4
法人税等合計	44	132
四半期純利益	19	175

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項なし。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項なし。